

平成24年度 伊丹市立伊丹特別支援学校 「学校評価総括表」

1 教育目標

一人ひとりの自立と社会参加をめざし、たくましく生きる力を育てる。

2 経営方針

- 一人ひとりの教育的ニーズ(≠Want)に応じたきめ細かな教育を充実する
- ・すべての教職員は、子どもたちにとってかけがいのない存在として互いに連携し、「チーム」としての学校づくりを進める。
 - ・地域の特別支援教育のセンター的役割を担う学校としての機能を充実させる。
 - ・一人ひとりの教職員が各職種でのプロ意識を持ちながら、PDCAサイクルを踏まえたセルフチェックを常時実施し、肢体不自由特別支援学校としての専門性の向上を図る。
 - ・チーム力を活かしたPDCAサイクルを活用したスパイラルアップを目指す。
 - ・ライフスタイルを見通しながら一人ひとりの教育的ニーズを把握し、持てる力を高め、障がいの状態に応じたきめ細かな指導に一層努める。
 - ・子どもたちにとって魅力ある学校、保護者や地域から信頼される学校を目指す。

3 本年度の重点目標

児童生徒の実態を的確に把握し、一人ひとりの良さを伸ばし、PDCAサイクルによる教育的及び指導方法の工夫改善と研究を積み重ね、子どもたちの持っている力を引き出し、定着させ、より良く広げ・伸ばす教育実践に努める。

4 自己評価結果に対する学校関係者評価

中項目	小項目	具体的評価項目	取組と成果	小項目 の評価	中項目 の評価	課題・改善方策
(1) 組織運営	①組織力の向上	①学部・センター組織、校務分掌の見直しの充実	①各学部コーディネーター、センター担当が中心となりOJTが充実し、学校としてのチーム力が向上した。 ②教育推進委員会が懸案課題等本校の主要懸案事項の調整・検討を行った結果、会議の精選化につながった。 ※行事や業務改善のための見直しを進めた結果、行事や業務のスリム化が図れ、児童生徒の指導にかかる協議の時間が確保できた。	A	A	(課)行事や会議の精選のために、その行事のねらいや目的の検討がさらに必要である。 (課)校内支援の方法の検討が必要である。 (改)行事等のガイドラインの策定を検討する。 (改)センター、各部が連携し校内人材を活用した校内支援の見直しを行う。
学校関係者 評価委員の 意見等	学校の組織活性化に向けて有効な取り組みが行われている。今後さらに、行事や会議のスリム化を図り子どもたちの指導について十分な検討および教材開発の保障に取り組んでもらいたい。市内学校園等からのニーズがますます増加している特別支援教育に係るセンター的機能の充実を図ってほしい。					

(2) 教育課程	①学習指導要領に主旨に基づいた教育課程の編成	①単一障がい児童生徒の教科・領域の再編成	①各学部での重複、単一障がい児童生徒の教育課程編成に十分な検討を行った。 ※教育課程の編成を工夫し、個々の課題に応じた教育課程の編成ができた。	B	A A A	(課)障がいの重度重複化に加え、多様化している児童生徒の現状の中、教科や自立活動の指導内容、指導方法等の検討が必要である。 (改)研修会等を通して各学部において新学習指導要領に準拠した教育課程を編成し類型化をより明確にしていく。
		②自立活動に関する授業や指導の充実	②自立活動の6領域を踏まえた研究や研修を行い、授業内容の工夫改善や専門性の向上を図った。 ※「自立活動」の教育課程や指導計画、個々の授業への位置づけが進んだ。	A		(課)療育相談や学習相談、OT・ST・PT相談等の外部人材を活用し、校内の人材育成をより進めていく必要がある。 (改)個々の児童生徒の障がいの状況や発達段階に応じて、各種の相談を的確に活かしていく。
	②「個別の指導計画」の作成および「個別の教育支援計画」の策定	①日々の学習活動に直結した個別の指導計画」の作成と、関係者による協働を基本とした「個別の教育支援計画」の策定	①「個別の指導計画」等の作成については、評価基準の明確化や記入時期の変更、職員全体研修会等により作成の効果が見られてきた。 ※職員全体研修会を開催することにより、計画等を作成する意義や方法等の共通理解を促すことが可能となった。	A		(課)個別の教育支援計画、ステップぐんぐん、サポートブックなど関係機関を連携するツールについて整理する必要がある。 (改)今後は、「授業に資する計画」(作成することで日々の授業改善に活かしていくことが第一義の計画)へと意識の転換を図っていくことが必要であり、それを可能とする計画の改善が必要である。また、児童生徒の実態把握の為の検査の内容や種類、実施方法についての研修を行っている。
学校関係者 評価委員の 意見等	学習指導要領の主旨をふまえた教育課程の編成と個別の指導計画の作成は、本年度も重点課題の一つであった。肢体不自由特別支援学校としての特性を活かして本年度の取り組みをさらに継続してもらいたい。					
(3) 学習指導	①個々の状況に応じた授業の工夫	①授業検討を行う際の視点の明確化	①授業を計画・実施する際に教師は「何を学ばせたいのか」「なぜそれを学ばせたいのか」「学ばせるために何をやるのか」、そして児童生徒は「何を学んだのか」に視点を置きながら、一人1回以上の公開授業を開催した。「授業評価シート」の活用が定着した。 ※全員が授業公開を行うことにより、授業改善の意識が高まった。また、「評価シート」の活用は、授業の視点を明確にするとともに、事後の検討においても焦点化が図れた。	A	B	(課)子どもの主体的な学びを促す視点での授業改善の継続が必要である。 (改)学期に1回程度、全員が授業公開を実施する。今後も授業そのものをいかに改善するかの視点にたった研究協議を行う。
		②校長・教頭または先輩教師による授業参観と学部を主体とした集団協議	①校内での公開授業に対し、校長・教頭を含めキャリアに応じた意見交流の場を持ったことで相互に高めあう風土ができてきた。 ※授業参観者からのアドバイスや支援(教材・教具づくりでの共同作業)意識が進み、職員の授業改善への意欲が高まった。	B		(課)授業後のリアルタイムなフィードバックが必要である。 (改)授業後の反省会の実施と評価シートの活用、ビデオ分析による自主勉強会等を継続する。
学校関係者 評価委員の 意見等	個々の児童生徒の実態をよりの確に捉え、特別支援学校の教員としての専門性がより発揮できる授業展開の充実を図ってってもらいたい。校内でのOJTの高まり機運は確かなものとなりつつあると大いに評価できる。					

(4) 研究研修	①豊かなコミュニケーション力を育む授業づくりを目指した研究の推進	①研究テーマの設定とサブテーマの設定	①研究全体テーマを「豊かなコミュニケーション力を育む授業づくり」に、サブテーマを「PDCAサイクルによる授業力の向上を目指して」とし、各学部毎のテーマに基づきコミュニケーションの向上を目指した授業づくりに取り組んだ。 ※テーマを、関係性に基づくコミュニケーションを基盤とした授業作りに設定することで、日々の学習指導に直結した研究が可能となり、授業の重要性の認識が深まった。	A	(課)各学部の研究テーマに基づき、授業づくりの創意工夫が必要である。そして、さらに力量を高めるためにPDCAサイクルの確かな定着を継続して図っていくことが必要である。 (改)研究テーマに「コミュニケーション」と「PDCA」といった視点をさらに明示し、授業改善を継続して進めていく。
	②研修体制のシステム化	①研究会および研修会のシステム化促進による、効率性・実効性の高い研究研修体制の構築	①新転任者研修、自立活動に係る研修、センター主催の実践講座、自主的な事例研修等、キャリアやニーズに応じた研修を実施した。 ※研修内容、研修方法を整理し、特別支援学校教職員として求められるニーズにあった研修を開催することができた。	A	(課)キャリアやニーズに応じて、各教職員が必要な力量をつけるための研修を「必修」または「選択」研修として、さらにより高度な専門性をつけるための「自主」研修などの企画を整理する必要がある。 (改)全体研修としては、年間10回(8月と3月を除く月1回、毎月第3水曜日)を設定する。また、新転任者の必修研修や自主研修、センター主催の希望参加の実践講座等を設定する。
学校関係者 評価委員の 意見等	研究と研修は、学校活性化のための両輪である。すべての教職員が各職種でのプロとなるようしっかり意識しPDCAサイクルを活用した自己研鑽をたゆまなく続けていってほしい。				
(5) センター的 機能	①巡回相談を中核とした地域支援のシステム化	①巡回調整会議を中心とした関係機関との連携の促進	①伊丹市教育委員会事業の「巡回調整会議」に参加し、本市の特別支援教育についての協働を担うことができた。 ※情報交換を行うことにより、他関係機関との連携ができて個々の巡回相談が実効性の高い内容のものになった。	A	(課)巡回調整会議が単なるケースの調整だけでなく、ケースカンファレンスを中心とした会議にする必要がある。 (改)調整会議の運営方法を市教育委員会と協議し、会議にSV的な立場の人も参加できる体制を作る。
		②学校コンサルテーションの活用による巡回相談の深化	②学校組織の活性化を図るため、学校コンサルテーションの手法を用いて支援要請校の校内委員会の活動促進や各校研修会の支援ができた。 ※学校コンサルテーションにより、ケースにあがった子どもたちについての真の理解(背景原因、本人の資質)が深まった。	A	(課)学校園間における特別支援教育に係る認識や対応の差をなくしていく必要がある。 (改)学校園に対して教育支援センターだよりなどを通じて学校園コンサルテーションの有効活用についてさらに啓発していく。
	②各種講座の活発化	①実践講座とサポート教室の開催	①特別支援教育に係る実践講座(14講座のべ22回実施、577名の校内外の教員の参加)とサポート教室(幼稚園および小学校の教職員、保護者対象)をニーズに応じて開催した。 ※年々増加する教職員の特別支援教育への対応意識を高めることができたとともに、多くのニーズに応えることができた。	A	(課)多くの市内の教職員が講座に参加してくれるようになってきたが、ニーズの多様化にともない、総合教育センターとの役割分担と連携が必要である。 (改)キャリアに応じた教師力、また市内の特別支援教育に係わる学校力(教師力)を高めるため、総合教育センターと十分連携しながら研修企画を進める。
学校関係者 評価委員の 意見等	センター校として様々な取り組みを実施し、十分な成果をあげている。今後さらに増加するであろう多種多様なニーズに対応するため、関係諸機関との調整・分担等の協議を充実させていってほしい。				

(6) 修学支援	①在籍する全ての子どもを対象とした通学保障	①個々の身体状況に応じた通学の保障	①本校通学保障の基準に則り、スクールバス2台と福祉タクシー2台を配置し市内を南北に分け通学の保障を行ってきた。 ※医療的ケアが必要な児童生徒や車イス乗車が必要な児童生徒の増加をうけ2便目に対応できた。	B	B	(課)医療的ケアが必要な児童生徒の増加をうけ2便目に対応してきたが、始業に遅れる状態が続いている。 (改)バス、タクシーの増便も含め、始業時間に間にあうような適切な「登校保障」の方策を検討する。
学校関係者 評価委員の 意見等	車いす乗車の児童生徒の増加や医療的ケアを必要とする児童生徒の増加に鑑み、始業時刻を守る通学方法のあり方と乗車時間の短縮化をさらに検討する必要がある。					
(7) 進路指導	①全校的な進路指導	①高等部卒業生のサポートブックの作成	①高等部3年生の生徒に対する数々の配慮を、卒業後、事業所職員やボランティア支援者など誰が見ても理解することができるよう、サポートブックとしてまとめた。 ※学校等で行ってきた生徒への特別な配慮をサポートブックにまとめることにより、個々の生徒への理解をより一般化した形で啓発が進んだ。	B	B	(課)学校生活で行ってきた数々の配慮事項の引継ぎは、資料等により行われているが、個々の教育支援計画中の移行支援計画、サポートブック等の関係資料の整理が必要である。 (改)サポートブックは高等部3年生のみならず全ての児童生徒に必要なものであり継続して順次作成する。
	②関係機関との連携	①高等部卒業後の移行に関する関係機関との連携	①高等部3年生の進路選択にあたって利用を希望する個々の事業所およびデイサービス(実施主体:社会福祉協議会)関係者と移行に関わる支援連絡会を開催した。 ※個々のケースに関する関係者が一堂に会することにより、利用機関のどこがどのような対応ができ、生徒の卒業の進路が明確になった。	B		(課)高等部卒業後の移行に関する関係機関との連携のあり方について有効な方策を探る必要がある。 (改)支援連絡会の開催時期や回数は、高等部3年生の生徒をとりまく環境(家庭事情やニーズ)に応じて十分検討し調整する。
学校関係者 評価委員の 意見等	子どもの将来像をどれだけ明確に見通しが持てるか、今の取り組みがどうつながって卒業後の生活が構築されていくのか、今必要な取り組みを明確にする必要がある。また、小・中学部のニーズを含めた進路指導を目指してほしい。					
(8) 保健管理 安全管理	①学校給食を通じた健康的な食生活	①実態調査および課題の整理、全体計画の策定、年間指導計画(給食指導、食に関する指導、摂食に関する指導)の作成	①児童生徒の給食等、食事に関する実態把握を実施し、「食に関する指導」の全体計画を策定し、年間指導計画を作成するとともに、学期ごとに見直しを図った。 ※食事に関する実態把握を行うことにより、普通食・特別調理など個に応じた食の形態を明らかにすることができ、自立活動と関連させた日常の学習にも反映させることができた。	A		(課)「食に関する指導」の全体計画ならびに年間指導計画について学部内で一定の成果はあげることができたが、さらに児童生徒の食べる機能の発達段階チェック表の活用を図る必要がある。 (改)食育の視点から、食内容、食環境、摂食指導等の全体的な計画を策定することとなったが、さらに個々の児童生徒の実態に応じた見直しを行う。食べる機能の発達段階チェック表の活用をさらに進める。
		②食育の教育課程上への位置づけと具体的指導内容、方法の検討	①食育を教育課程上に位置づけ、栄養教諭を中心として、食育委員会で指導案等を検討し、全校児童生徒を対象とした食育の授業を実施した。	B	B	(課)食育に関して今後も詳細な検討や配慮が必要。 (改)食育推進委員会の定期的な開催と職員全体研修会を実施し食育の授業研究会を充実する。県下の実践交流を行う。
	②医療的ケアの推進	①医療的ケアを必要とする児童生徒が、健康で安全に学校生活を送ることができるように、個々のニーズに合わせた医療的対応の検討	①医療的ケアを実施するにあたって、看護マニュアルにのっとり手続きのもと看護師が行い、校内体制の調整を行うとともに児童生徒の情報交換を適切に行うことができた。 ②教員の医療的ケアに対する理解を深め、医師、看護師の指導のもと研修を実施した。	B		(課)医療的ケア対象児童生徒の増加にともない教育活動や登下校のなかで個々のニーズに応じた医療対応が複雑化してきた。 (課)ケアの内容に応じた看護師の配置も必要である。 (改)看護師の適切な配置を実施することにより、対象児童生徒が継続的に学習に参加できる環境作りを行う。
学校関係者	学校全体で取り組んでいる食育指導の取り組みは大変すばらしい。とくに、本校の児童生徒にとって摂食は大きな学習の場であるので継続して充実させていくべきである。また、医療的ケアを必要とする児童生徒の増加にともない、看護師の役割の重要性を理解する必要がある。学校全体としての医療的ケアに対す					

評価委員の意見等

とされている。また、医療的ケアを必要とする児童生徒の増加にともない、看護師の役割の重荷はと理解する必要がある。子供主体としての医療的ケアに対する理解と意識化の向上を図ってほしい。

5 学校関係者評価の総括(学校に対する意見)

・耐震化ならびに大規模改修工事で整った設備を十分活用した日々の教育活動は大変充実している。チーム力を活かした学校経営が根付き、一人ひとりの教職員が各職種でプロ意識をもった活動が有効に機能している。しかし今後さらに「障がいの重度重複化」の進行に伴う教職員の「専門性の向上」は必要不可欠である。今後も特別支援教育の研修体制と校内研修、研究をより深めて行ってほしい。また、伊丹市の特別支援教育のセンター校としてのネットワークづくりもさらに進めてもらいたい。